

第32期 決算公告

事業年度
(第32期)

自 2025年1月1日
至 2025年12月31日

株式会社デジタルホールディングス

東京都千代田区四番町6番

貸 借 対 照 表

(2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流 動 資 産	27,579	流 動 負 債	10,515
現 金 及 び 預 金	26,051	1年内返済予定の長期借入金	4,000
売 掛 金	61	未 払 金	84
営業投資有価証券	798	関係会社預り金	6,270
立 替 金	85	未 払 費 用	69
未 収 入 金	251	未 払 法 人 税 等	37
未収還付法人税等	129	預 り 金	34
そ の 他	200	賞 与 引 当 金	18
固 定 資 産	10,082	負 債 合 計	10,515
(無形固定資産)	3	【 純 資 産 の 部 】	
商 標 権	2	株 主 資 本	27,069
ソ フ ト ウ ェ ア	0	資 本 金	8,858
(投資その他の資産)	10,079	資 本 剰 余 金	4,070
投 資 有 価 証 券	1,556	資 本 準 備 金	4,070
関 係 会 社 株 式	7,263	利 益 剰 余 金	14,140
その他の関係会社有価証券	905	そ の 他 利 益 剰 余 金	14,140
繰 延 税 金 資 産	83	繰越利益剰余金	14,140
敷 金 及 び 保 証 金	270	自 己 株 式	△0
そ の 他	0	評価・換算差額等	77
		その他有価証券評価差額金	77
		純 資 産 合 計	27,146
資 産 合 計	37,662	負 債 ・ 純 資 産 合 計	37,662

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
収 益		4,721
売 上 原 価		4
売 上 総 利 益		4,717
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		803
営 業 利 益		3,914
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6	
雑 収 入	3	
そ の 他	0	24
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	52	
そ の 他	5	83
経 常 利 益		3,855
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	391	
そ の 他	1	407
特 別 損 失		
子 会 社 株 式 評 価 損	1,477	1,477
税 引 前 当 期 純 利 益		2,786
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△202	
法 人 税 等 調 整 額	147	△54
当 期 純 利 益		2,840

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金計 合	その他の 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金計 合
当 期 首 残 高	8,212	3,423	3,423	12,835	12,835
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	646	646	646		
剰 余 金 の 配 当				△1,536	△1,536
当 期 純 利 益				2,840	2,840
自 己 株 式 の 取 得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	646	646	646	1,304	1,304
当 期 末 残 高	8,858	4,070	4,070	14,140	14,140

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本計 合	その 他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	－	24,471	224	224	1	24,698
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行		1,293			△1	1,291
剰 余 金 の 配 当		△1,536				△1,536
当 期 純 利 益		2,840				2,840
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△147	△147	－	△147
当 期 変 動 額 合 計	△0	2,597	△147	△147	△1	2,448
当 期 末 残 高	△0	27,069	77	77	－	27,146

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

・投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	4～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 子会社との契約に係る業務

当社は子会社との契約に基づき経営指導を行う履行義務を負っており、各社の収益計上額を基に算定した金額を収益として計上しております。また、子会社からの配当についても配当の効力発生日に収益を認識しております。

② 金融投資に係る業務

当社はベンチャー企業へのキャピタルゲイン獲得を目的として営業投資を行っております。有限責任社員として参加するファンドにおいては、組合契約に基づく出資約束額を拠出しており、直接保有する営業投資有価証券、及び、ファンドを通じて保有する投資が売却された時点で売却損益を収益として認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書関係

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」（当事業年度は3百万円）は、金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「雑収入」は1百万円であります。

3. 会計上の見積りに関する注記

市場価格のない株式等並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表において、営業投資有価証券798百万円及び投資有価証券1,556百万円を計上しております。これらには、市場価格のない株式等989百万円、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資1,350百万円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式等は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。

ただし、取得時点において投資先の超過収益力等を反映して1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて相当高い価額で取得した有価証券については、当初見込んだ超過収益力等が減少していないと判断した場合には、実質価額が著しく低下していないものとして、減損処理を行っておりません。投資先の超過収益力等が減少しているかどうかの判断は、事業計画の達成状況等を基礎として行っておりますが、ベンチャー企業等の事業の展開には不確実性があり、経営者による重要な判断を伴うため慎重に行っております。

当該投資先の経営成績が事業計画を大幅に下回るなど超過収益力等を含む実質価額が著しく低下した場合には、翌事業年度において減損処理を実施する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	398百万円
短期金銭債務	50百万円

(2) 偶発債務

子会社の取引先に対する支払債務625百万円について債務保証を行っております。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
収益	4,563百万円
営業取引以外の取引による取引高	378百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	一株	1株	一株	1株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	3百万円
投資有価証券評価損	1,193百万円
未払事業税	2百万円
税務上の繰越欠損金	48百万円
その他	5百万円
繰延税金資産小計	1,254百万円
評価性引当額	△1,135百万円
繰延税金資産合計	118百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△34百万円
繰延税金負債合計	△34百万円
繰延税金資産の純額	83百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。なお、この税率変更による計算書類への影響は軽微であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱オプト	東京都千代田区	100	Marketing事業	100.00% (—)	役員の兼任 経営管理 CMS取引	経営指導料 CMS資金貸借 (注1) 利息の支払 (注2)	606 — 5	売掛金 関係会社 預り金 —	62 4,367 —
子会社	㈱バンカブル	東京都千代田区	100	FinancialService事業	100.00% (—)	役員の兼任 債務保証 資金の貸付 CMS取引	債務保証 (注3) 貸付金の回収 利息の受取 (注2) CMS資金貸借 (注1) 利息の支払 (注2)	625 2,340 7 — 3	— — — 関係会社 預り金 —	— — — 1,678 —
持分法適用関連会社	㈱SIGNATE	東京都千代田区	10	Investment事業	17.83% (—)	—	関係会社株式の売却 (注4)	391	—	—

(注1) CMS(キャッシュ・マネジメントシステム)による資金貸借取引については、残高が随時変動するため、期末残高のみを記載しております。

(注2) 取引金額については、市場金利等を勘案し利率を合理的に決定しております。

(注3) 取引先への債務に対して、債務保証を行っているものであります。なお、当該債務保証に対して保証料は受領しておりません。

(注4) 関係会社株式の売却については、合理的に算定した価格に基づいて決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	野内 敦	—	当社代表取締役会長	ストックオプションの権利行使 (注1)	329	—	—
役員	金澤 大輔	—	当社代表取締役社長	ストックオプションの権利行使 (注1) 資金の貸付 貸付金の回収 利息の受取(注2)	184 184 184 1	—	—
役員	鉢嶺 登	—	当社取締役ファウンダー	ストックオプションの権利行使 (注1)	203	—	—

(注1) 2023年2月13日及び2024年10月22日開催の当社取締役会の決議により付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しています。

(注2) 取引金額については、市場金利等を勘案し利率を合理的に決定しております。

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,453円58銭
1株当たり当期純利益	158円58銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(株式併合)

当社は、2026年2月25日開催の臨時株主総会において、株式併合に関する議案について原案どおりご承認をいただきました。これにより、当社株式は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなり、2026年3月19日をもって東京証券取引所プライム市場において上場廃止となっております。

(1) 株式併合の目的

当社は、当社の株主を、当社の支配株主である株式会社博報堂D Yホールディングスのみとし、当社株式を非公開化するための手続として株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の比率

当社株式8,000,000株を1株に併合

③減少する発行済株式総数

18,675,905株

④効力発生前における発行済株式総数

18,675,907株

⑤効力発生後における発行済株式総数

2株

⑥効力発生後における発行可能株式総数

8株

⑦株式併合の日程

i) 取締役会決議日：2026年1月26日

ii) 臨時株主総会開催日：2026年2月25日

iii) 整理銘柄指定日：2026年2月25日

iv) 売買最終日：2026年3月18日

v) 上場廃止日：2026年3月19日

vi) 株式併合の効力発生日：2026年3月24日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額 13,573,429,343円00銭

1株当たり当期純利益 1,420,431,194円50銭